

直言

中国の悲劇が拡大している。戒厳令施行後の混沌たる状況の中でついに六月四日、北京は「血の日曜日」と化した。もはや中国共産党一党独裁体制解体のまえぶれであり、中華人民共和国崩壊への一頁がここに刻まれたと私は見ているが、当面は強硬派の武力鎮圧によって中国は長い混乱と抑圧の季節を迎えるかもしれない。

こうした中で今、世界各国は中国当局を強硬に批判している。アメリカのブッシュ大統領、あるいはフランスのミッテラン大統領やハンガリー政府まで、そしてソ連も慎重な対応ながら、民主化への軍事的制裁を苦々しく思っているであろう。

こうした中で中国にとって極めて密接な関係にある日本政府・外交当局の対応が注目されてきたのであるが、日本政府は一貫してこの中国の事態に対して消極的な対応をしていたと言わざるを得ない。そもそもわが国の政

日本は対中経済制裁を

府・外交当局は民主化デモが起こった当初から、たいしたことはないと過小評価していたのであり、しかも六月四日の惨劇が起こっても、その対応は極めて遅々としていたのである。その翌日、ようやく外務省の報道担当者

が憂慮を示したにすぎなかった。六月六日に宇野新首相は就任当初のステートメントの中で、日本は他の西側諸国と違つてかつての日中戦争という経緯もあり西側諸国と同じ対応をするわけにはいかない旨を語っていた。私自身もしばしばそうした政府の姿勢を批判してきたが、その後経済界その他の世論のきびしい対応にあつて改めて遺憾の意を表明し始めたものの、ここまで中国の状況が悪化し日中関係そのものが肝心の経済協



東京外国語大学教授
中嶋 嶺雄

力関係を含めてすでにスタスタに寸断された状況に到つて、ようやく駐日中国大使を呼び出して憂慮の念を伝えるような後手後手の姿勢を終始一貫続けていたのである。

わが国は中国との密接な関係においてこの事態を座視するわけにはいかないものであり、今日日本国民の大多数は中国当局のこの暴挙に憤っている。もとより、日本が中国の内政に干渉することは厳に慎むべきであろうが、まず第一に精神的・物質的なあらゆる援助を軍によって抑えつけられた人達、あるいは死傷者達に対する救援活動は積極的にすべきである。一方、血ぬられた李鵬政権とまさにリクルートに汚染された竹下首相とが約束した八千億円およびそれにプラスした新たな円借款や経済協力などは、この実行を拒否するぐらいの姿勢を示すべきではないか。国民の血税をこうした中国当局に供与すること自体、大きな問題だと言えよう。

エグゼクティブのための国際情報誌

大正9年10月9日第3種郵便物認可
第70巻 第25号 通巻第3115号
平成元年6月20日(毎週火曜日発行)
ISSN: 0911-4003

世界週報

6/20
1989

WORLD WEEKLY

時事通信社

特集 “中国はどこへ行く”

権力闘争、軍の動き、対中投資、香港情勢

ホメイニ亡きイラン

ルポ ソ連軍撤退後のカブールを見る



学生たちの“怒り”を一身に集めた李鵬中国首相